（様式１）

平成３１年　４月　５日

宮津市議会議長　北　仲　　篤　　様

会 派 名　日本共産党宮津市会議員団
代表者名　　長　林　　三　代

政務活動費 調査研究（視察）報告書

１　視察年月日　　平成３１年　２月１１日（月）～　２月１２日（火）

２　視察先･項目　　①　　ＮＰＯ法人atamista
・まちの活性化について

②　　なないろ畑（株）
・これからの農業の在り方について

３　参加者氏名　　長林三代　・　小濃孝之　　以上　２名

４　経　　費　　１１７，５８０円（　５８，７９０円／１人あたり）

５　添 付 資 料　　視察研修行程表・資料（別添のとおり）

（様式２）

政務活動費 調査研究（視察）報告書

２月１１日（月）　　ＮＰＯ法人atamista

視察項目　・熱海のまちの活性化について

1　視察目的・内容

【目的】

宮津市では、大型店の出店や後継者不足により、商店が閉鎖し、シャッター通りになってきている。シャッター街の再生のために、地元の人に地元の魅力に気付いてもらう仕掛け・仕組みづくりをしているNPO法人atamista（アタミスタ）の取り組みを学び、宮津市の今後のまちづくりに生かしていく。

【内容】

①昭和50年代から減少している熱海市の人口は、ピーク時54,000人から36,000人にまで減ってきている。高齢化率も47％と、超高齢化の町になっている。また、ピーク時約540万人以上あった宿泊客数は約246万人に減り、空き家率も50％となるなど、衰退の一途をたどってきていた。

②熱海で生まれ育った市来広一郎氏は、熱海の有様に危機感をもち、「衰退している熱海の街を何とかしたい」「熱海にはもっと可能性があるはず」という思いと、「100年後も豊かな熱海をつくる」という理念のもとに、2009年から、「熱海温泉玉手箱（オンたま）」の取り組みを行った。

これは、「熱海の地域資源を、地元住民の深い視線で掘り起こす」ための、市や観光協会を巻き込んだイベント（体験交流プログラム）で、「路地裏を案内するまち歩きツアー」「文人、政治家などが愛した熱海の別荘地めぐり」など、３年間で200種類のイベントを実施し、延参加者は5,000人に上った。これにより、参加者とりわけ地元住民が熱海ファンになり、その人たちがイベント参画のパートナーとして、自発的な取り組みを行うとともに、移住者や外から来た参加者に熱海の魅力を伝えるようになった。

③2010年、NPO法人atamista（アタミスタ）を設立。力を入れているのがリノベーション事業。空き店舗を活用し、コミュニティ拠点づくりを展開している。熱海のまちなか「銀座エリア」の空き店舗をリノベーションして、カフェ（CAFÉ ROCA）をオープンした。この“カフェ”は、NPO会員、「オンたま」サポーター、地域住民、別荘族、一般観光客らが気軽に、情報収集や交流を目的に参集するコミュニティの拠点であり、食やアート、音楽イベントを開いたりして、街の活性化に貢献している。

もう一つは“ノマドカフェ”の取り組みである。デザイナーやクリエイターなどを熱海に呼び込み、熱海の古いものを新しい感覚の持ち主に使ってもらう、そうすることによって、熱海の文化的な素地が強化されるという狙いで、

活用されていない物件を探して、おしゃれな空間に改築する。平日昼間など、比較的一般利用客が少ない「空き時間」を中心に、デザイナーやクリエイターが集い、コミュニティの場となり、デザイナーたちにとって“心地よい場所”になっている。

さらに、熱海リノベーションまちづくりプロジェクトとして、ＡＴＡＭＩ2030 会議を立ち上げ、熱海リノベーションまちづくり構想検討委員会を開催。毎回 100 人以上が参加している。民間から始まったリノベーションまちづくり構想を熱海市が都市政策として採用している。

④こうしたまちづくりの取り組みによって、地域住民の意識に変化が起こり、熱海の街が若返り、活性化しつつある。

2010 年に熱海にネガティブなイメージを持っている人は 43.1％であったものが、熱海のイメージが良くなったという人は 86.7％にもなった。「熱海での生活が楽しくなった」という声が聞かれるようになった。

熱海のまちなか「銀座エリア」の空き店舗はほとんどなくなり、地価が上がってきている。また、観光宿泊者数は 246 万人まで落ち込んでいたが、2015 年には 307 万人に回復している。

２　考察・検証・成果等

【小濃】

・「地域住民が地域のファンになることが重要。そうでないと、観光客が来てもつまらないということになる。」「住んでいる人がネガティブではリピート観光客は増えない。」(NPO 法人 atamista 代表市来氏)このとおりだと思う。「入込観光客数を増やす」「宿泊者数を増やす」といっても、観光客を受け入れる宮津市民が宮津市のファンになり、宮津市に誇りと自信を持たなければ観光客数は増えないと思う。「熱海温泉玉手箱(オンたま)」の取り組みは大いに参考にすべきだ。

・まちづくりの取り組みについても、行政主導のトップダウン方式ではうまくいかないと思う。住民が主体となったボトムアップ方式が重要だ。「熱海リノベーションまちづくり」は参考とすべき取り組みだ。

【長林】

市来氏のバイタリティはどこから来るのか。お聞きすると、「30 代、40 代が何とかしないと」との思いからだと言う。リノベーションまちづくりに必要な要素は、１、志あるオーナー、2、市のビジョン、３、家守（まちづくり会社）だと言う。「とにかく始めていこう」「やっちゃえばいい」こんな言葉がどんどん飛び出す。始めないことには何も始まらない。その通りだと共感した。

2010 年、観光客や外部の人間が、熱海のことを尋ねても、地元の人が「何もないです」と答えるという、地元の住民が、地元に対してのネガティブなイメージが 43.1％だった。これでは、ますます地元住民の満足度も、観光客の満足度も下がり、クレームだらけになるはずだ。「まずは地元の人が地元のファンになること」当たり前のことだが、大切なことだ。

人が集えば、地価は上がり、働く場もできる。そのために、いかに安く、シェアハウスを作るか、建築家との相談しながらまちづくりに生かしているという。空家・空きビルはすぐ使える資源である。不動産を持っている人の意識を変えなければ、まちはよくならない、いかにエリアの価値を高めるか。市来氏の目標は「クリエイティブな 30 代に選ばれるまちを作る」ことだそうだ。

いろんな取り組みにチャレンジしている。その全てが地元に返ってきていることは言うまでもない。市来氏に熱海のまちを案内していただいたが、出会う人は、高齢者だろうが、女性だろうが、市来氏とあいさつを交わす。単なる知り合いのようなあいさつではない。市来氏のおかげで、まちににぎわいが戻ったと、確信しているようなあいさつだ。そこまで受け入れてもらうには努力されたと思うが、まちの住民の決断も立派だ。

観光客・インバウンドというけれど、観光客等は単なる一過性のもの。振り返り、戻っては来てくれない。それを振り返らせるのは、地元住民の地元を愛するこころ、誇り、リスペクトだ。宮津市も、短期的な「自分だけ」ではなく全体が良くなることを望む。

（様式２）

政務活動費 調査研究（視察）報告書

２月１２日（月）　農業生産法人なないろ畑株式会社

視察項目　・ＣＳＡ（消費者参加型農業）の取組みについて

1　視察目的・内容

【目的】

宮津市では、高齢化と農業後継者不足から、耕作放棄地が増えている。農業生産法人なないろ畑（株）のＣＳＡ（消費者参加型農業）の取組みを学ぶことで、宮津市の農業が抱える諸課題解決のヒントを得る。

【内容】

①農業生産法人なないろ畑（株）の代表片柳義春氏は会社退職後、2003 年に大和市の住宅の真ん中に 10ａの農地を借り、本格的に就農。最初は一人で有機野菜を育て、駅前にある自然食品店などに卸していた。就農してから２年目のころ、「なないろ畑」にやってきた主婦のグループに野菜を売り始めたが、忙しくてそれへの対応ができなかったため、主婦のグループが収穫した分だけ積算して支払ってもらう方式がスタートした。野菜の美味しさが口コミで広がり、「なないろ畑」で自ら野菜を収穫して買ってくれる会員がどんどん増えていった。

②会員が増えていくにつれて、積算方式での請求が煩雑になったため、「前払いで年間契約」の仕組み＝ＣＳＡ（コミュニティ・サポーティド・アグリカルチャー）方式に移行。野菜を１年間通して買ってもらい、そこから年間価格を決め、１カ月毎の値段を算出して前払いという仕組みを導入し、経理的に楽になった。

優良農地を借りるために、認定農業者の資格を獲得し、2010 年、農地を所有できる農業生産法人として、株式会社を設立（なないろ畑（株））。

③なないろ畑（株）は、大和市、座間市などに約４ヘクタールの農地を持ち、そこで栽培した野菜が、年間 142,560 円の前払い年会費を納めた会員に届く。約 80 人の会員がいるが、その多くは、「労働力を提供」し、畑での野菜作りや収穫をはじめ、野菜の仕分け作業などをボランティアで行う「コアメンバー」になっている。この「コアメンバー」がなないろ畑を支えている。

また、毎週、火・木・土曜日に、なないろ畑の直売所で、一般客に野菜を販売している。

④なないろ畑の出荷場にカフェ的なスペースにして、「安心安全な野菜」を加工・調理して、食べられるかたちにすると、会員や一般客だけでなく、地域の高齢者などの「居場所」となり、コミュニティの場となっている。こうした地域への貢献とともに、福祉施設との交流も行い、「農福連携」の役割も果たし

ている。
⑤なないろ畑のＣＳＡ(消費者参加型農業)では、消費者が生産(農場運営)に携わるので、リスクは農場の会員同士でシェアすることになる。このシェアが均等配分ならば何の問題もないが、それぞれが質も量も異なる作業を分担して、全会員が納得するやり方を考案していくというプロセスは、大変な困難を伴う。しかし、こうした困難があってもそうしたことがエネルギーになって、現在のなないろ畑を魅力的なものにしている。

２　考察・検証・成果等

【小濃】

・様々な困難に直面しながら、また、試行錯誤しながらも、安心安全(とりわけ放射能汚染のない堆肥作り)でしかも美味しい有機野菜作りを一貫して追求し、さらに、農業生産法人の経営を成り立たせるために、ＣＳＡ方式を導入、これにより新たなコニュニティが生まれるという素晴らしい取り組みをされている、なないろ畑(株)の代表片柳義春氏のたゆまぬ努力とバイタリティ・先見性に感服。

・なないろ畑の農地が首都圏近郊都市の住宅地の中にあり、「消費者」人口が多いという好条件により、なないろ畑(株)が存立できている面はあると思われる。産業構造が大きく違い、「消費者」人口が少ない宮津市で同じ取り組みをすることは難しいと思われるが、消費者と一体となった農業のやり方については示唆に富み、参考にすべきと考える。

【長林】

農業はもうかると思っている人が多い、と片柳氏は言う。田畑を駐車場かマンションにしている。不動産収入だ。農業所得は1000円いけばいい方だ、これが実態だと言う。３・１１で放射能を嫌う若いお母さんが会員になってくれた、50代が会社辞めて農業をするようになった、と、明るい言葉もお聞きしたが、農業で食っていけないのが現実だ。有機栽培収入年間150万円。野菜を100円で販売することは困るというのは、最もな話だ。

会員は、ボランティアで農作業を手伝ったり、会員に配る野菜を袋詰めしたりする。たまたま、1歳の男の子を連れたお母さんが、会員になるというので、田畑を見に行く私たちと同行した。おっぱいを与えながらの参加だ。男の子が野菜を食べないけれど、

なないろ畑の野菜は食べる、おいしいみたいだと言っていた。会員は、野菜の定期便を家族の人数や食べる量に合わせて、Ｓサイズ 7,000～8,000 円の野菜を月 1 万円、Mだと月 13,000 円でもらう。高くてもいいものを、これが安心安全ということだろう。

消費者数が違うこともあるが、宮津では、このようなＣＳＡ方式の農業はできないかもしれない。しかし、安心安全への関心は高いだろう。農業者の高齢化・後継者不足は深刻であり、「消費者が能動的に農業をする」ことも、将来的には考えていくべきだろう。農業が徐々に産業化・民営化されている。人間らしい生活を取り戻すには、土に触れることが一番だ。農業の役割は大きい。失敗を恐れず、常に前向きに考えていきたい。